

福島県税務システム移行支援業務仕様書

1 業務委託の目的

現行税務システム（以下「現行システム」という。）は、平成20年4月の稼働開始から17年が経過し、これまで税制改正対応等の改修を重ねてきた結果、システム処理が複雑化するとともに改修・維持管理費用の増加など様々な課題を抱えている。

また、納税者の利便性向上や業務の効率化・高度化の推進が求められるため、総合的な見直しが必要である。

これらの状況を踏まえ、運用コストの低減及び事務処理の効率化等の課題を解決するために次期税務システム（以下「次期システム」という。）の導入を予定している。

本件業務は、次期システムを導入するにあたり、専門的な知識を有する事業者から次期システムの導入支援及びデータ移行支援を受けることで、円滑な導入を図るために実施するものである。

2 システム概要

(1) 現行システム

ア 現行システム概要

現行システムは、クライアントサーバ型システムであり、eLTAX、地方税共通納税システム、自動車OSS等の外部システムと連携し、各種データの入力及び納税通知書等の発行をオンラインで行っている。現行システムの概要は図1のとおり。

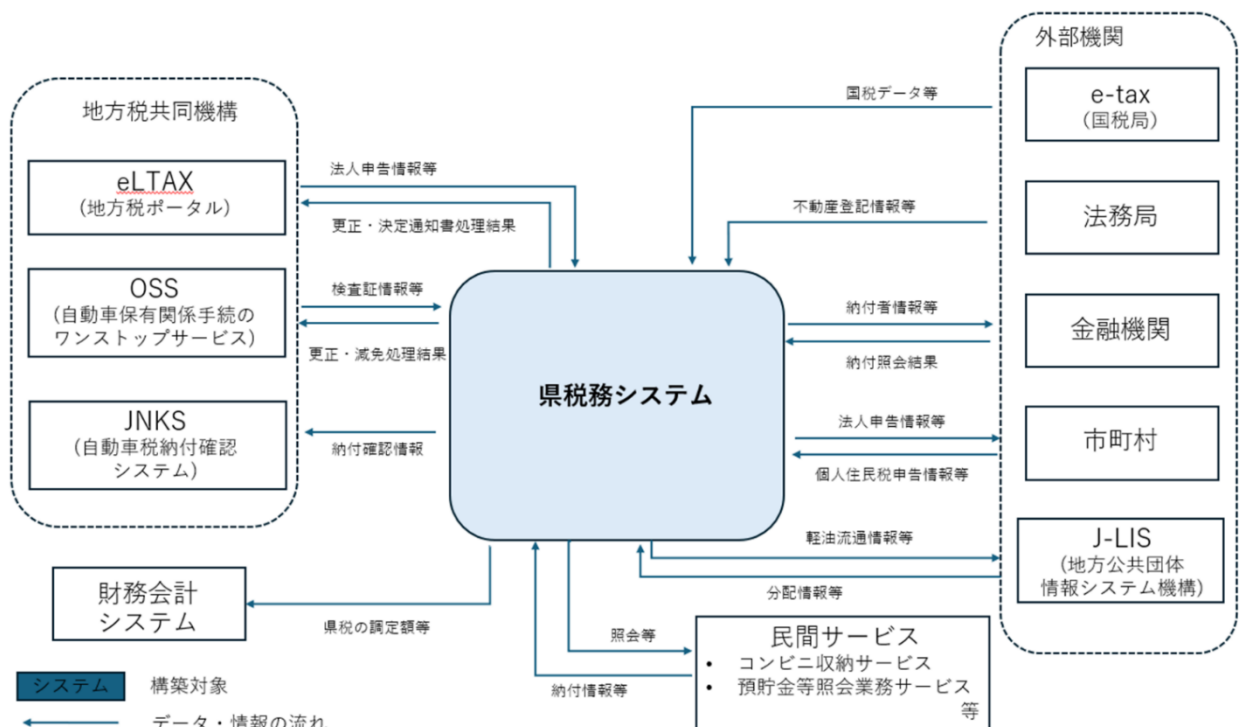


図1

イ 現行サブシステム

- (ア) 法人二税サブシステム
- (イ) 個人事業税サブシステム
- (ウ) 不動産取得税サブシステム
- (エ) 県たばこ税サブシステム
- (オ) ゴルフ場利用税サブシステム
- (カ) 自動車税サブシステム
- (キ) 鉾区税サブシステム
- (ク) 軽油引取税サブシステム
- (ケ) 軽油流通情報管理サブシステム
- (コ) 県民税利子割サブシステム
- (サ) 県民税配当割サブシステム
- (シ) 県民税株式等譲渡割サブシステム
- (ス) 産業廃棄物税サブシステム
- (セ) 共通管理サブシステム
- (ソ) 宛名管理サブシステム
- (タ) 収納滞納管理サブシステム
- (チ) その他税サブシステム：個人県民税
 - 固定資産税
 - 狩猟税
 - 地方消費税譲渡割
 - 地方消費税貨物割

ウ 資産量

現行システムの資産量は表 1 のとおり。

表 1

言語	分類	本数	ステップ数
COBOL	SRC	3,276	2,995,747
	CPY 句	2,530	180,519
HOLON	SRC	3,604	8,572,450
	CLASS	1,801	3,976,654
BAT, SQL		4,095	560,543
合計		15,306	16,285,913

(2) 次期システム

サービス利用型のクラウド型税務システムの利用を前提とする。次期システム導入及び運用保守の調達にあたっては、一括発注を行う予定である。

ア 導入期間

契約締結日（令和8年10月頃）から令和11年9月30日

イ 運用保守期間

令和11年10月1日から令和16年9月30日

ウ 導入・運用等事業者選定方法

地方自治法施行令第167条の10の2に基づく総合評価一般競争入札

エ 次期システムの導入スケジュール（案）

別紙6「次期システムの導入スケジュール（案）」のとおり。

3 業務概要

(1) 導入・運用等事業者選定支援

ア 次期システム調達期間中に事業者から提出された質問書の集約及び回答案の作成等を支援すること。

イ 事業者から提出された提案書の審査評価支援として、次の支援をすること。

(ア) 審査評価担当者に対する審査評価時の支援

(イ) 審査評価担当者から提出された評価の集約に関する支援

(ウ) 事業者への質問事項のとりまとめ及び質問案の作成支援

(エ) 事業者からの回答結果の集約に関する支援

(2) プロジェクトマネジメント支援

ア プロジェクト管理支援

(ア) 導入・運用等事業者より提出されたプロジェクト実施計画書について、内容を確認し、整合性及び実現性を検討するとともに、業務の体制が十分であるか評価すること。

(イ) 各種会議に参画し、本県職員が進捗確認、品質確認等を円滑に行えるように支援をすること。また、会議及び会議資料において、本県職員への補足説明・助言等をし、導入・運用等事業者に対して適切な指示が行えるように支援をすること。

(ウ) 最適なプロジェクト管理がされているか、作業進捗及び課題対応状況の管理を随時行うこと。

(エ) 報告及び課題について、必要に応じた改善策の提案を行い、本県職員が導入・運用等事業者に適切な指示できるように支援をすること。

イ 要件定義及び運用設計等の支援

(ア) 各種会議に参画し、要件定義、運用設計等の内容に不備がないか、課題が整理されているか等の確認をし、本県職員が承認するにあたり、支援をすること。

(イ) 各種工程について、検収作業の実施及び次工程へ移行するための終了判定の支

援をすること。

ウ その他付帯作業支援

(ア) 導入・運用等事業者より提出された研修計画書、操作手順書等の内容を確認し、本県職員が承認するにあたり、支援をすること。

(イ) 現行システムから次期システムへ切替える際に、評価及び実施支援をすること。

(3) データ移行支援

ア 導入・運用等事業者により提出された移行計画書、移行設計書等の内容を確認し、本県職員が承認するにあたり、支援をすること。

イ 移行データの不整合の原因について、調査及び分析支援をすること。

ウ 移行データについて、データクレンジング業務の支援をすること。

エ 現行システムのデータ仕様及び COBOL、HOLON 言語を使用したソースプログラムを分析すること。

(4) その他の支援

ア 次期システムで利用する機器等に関する調達支援をすること。

イ 本県を原因とする導入・運用等事業者の進捗を妨げるような課題等が発生した際の対策等について、支援をすること。

ウ その他、プロジェクト全体に関係する調整事項が発生した際は、必要に応じて助言及び支援をすること。

エ 庁内外の調整等に使用する資料について、導入・運用等事業者が作成する以外の資料作成支援をすること。

(5) プロジェクト管理

ア 本件業務を実施するにあたり、プロジェクト実施計画書を作成し、キックオフ会議時に提出すること。

イ 毎月 1 回以上、進捗報告会議を開催し、作業進捗、課題対応状況等の報告をすること。また、会議終了後は、受託者が議事録を作成し、会議の翌営業日から 1 週間以内に提出すること。

ウ 各会計年度末に、本件作業の完了報告書を作成し、提出すること。

4 実施体制

次の要件を満たす者を本件業務の担当者として配置すること。

(1) 管理責任者

ア 情報処理の促進に関する法律（昭和 45 年法律第 90 号）に基づき実施される情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャの試験に合格していること又は PMI[®]が認定する PMP[®]の資格を有すること。

イ 入札参加希望者との間で直接的な雇用関係があること。

ウ 仕様書に定める業務内容と同等程度のプロジェクト管理の業務経験を1年以上有すること。

(2) 業務担当者

ア 入札参加希望者との間で直接的な雇用関係があること。

イ 仕様書に定める業務内容と同等程度の基幹税務システムに係るコンサルティング業務の実務経験が1年以上あり、当該業務について複数件の実績を有すること。

5 成果品

(1) 成果品は、表2のとおり。

成果品について、他人の権利（著作権、特許等）を侵害しないこと。なお、各成果品については完成時に甲の承認を受けることとし、検査の結果、各成果品を修正する必要が発生した場合は反映箇所を明示し甲の承認を受けること。

表2

成果品の名称	納入部数	納入期限
プロジェクト実施計画書	電子媒体一式	本件業務のキックオフ会議時
完了報告書		各会計年度末 (ただし履行期間末日においてはその日)
進捗報告会議議事録		会議の翌営業日より1週間以内
本件業務で作成した資料		随時

(2) 成果品は電子媒体とし、日本語で記載すること。

また、Microsoft Office の Word、Excel 又は PowerPoint で読み書き可能な形式で作成し、納品すること。これ以外の形式を利用する場合は、県と協議すること。

なお、専門用語には必ず説明を付すこと。

(3) 納入場所

福島県総務部税務システム課

6 成果品の権利の帰属

5の成果品の権利はすべて委託者に帰属する。

7 機密保持

- (1) 本件業務で知り得た個人情報及び企業情報は、委託業務以外に使用又は流用しないこと。
- (2) 本件業務で提供を受けたデータ等は、本件業務に従事する者以外に、漏洩がないよう厳格に管理を行い、本件業務終了後には速やかに消去又は返還すること。
- (3) データ等のセキュリティ管理については、指導に従い、求めに応じて状況を報告すること。
- (4) 別紙4「セキュリティ同意書」を提出すること。

8 その他

- (1) この仕様書に定めのない事項及びこの仕様書に定める業務の実施に当たって疑義が生じた場合は、遅滞なく県と協議し、これを定める。
- (2) この仕様書に記載されている業務の詳細及びその他必要とされる業務については、委託者が別途指示を行うものとする。

別紙1

着手届

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄

受 託 者 住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

令和 年 月 日に契約を締結した福島県税務システム移行支援業務について、下記のとおり着手しましたので委託契約書第8条に基づき報告します。

記

- 1 委託業務名 福島県税務システム移行支援業務
- 2 着手年月日 令和 年 月 日
- 3 提出書類
別紙2「業務責任者報告書」

別紙 2

業務責任者報告書

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄

受 託 者 住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

福島県税務システム移行支援業務業務について、委託契約書第 8 条に基づき業務責任者を下記のとおり報告します。

記

- 1 所属
- 2 職・氏名
- 3 平時連絡先
- 4 緊急時連絡先

別紙3

完了報告書

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄

受託者住所
商号又は名称
代表者職・氏名

福島県税務システム移行支援業務について、下記のとおり完了しましたので業務委託契約書第12条に基づき報告します。

記

1 着手年月日 令和 年 月 日

2 完了年月日 令和 年 月 日

3 成果品 別紙のとおり

4 セキュリティ対策の実施状況
適 ・ 不適

(不適の理由)

別紙4

セキュリティ同意書

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄

受託者住所
商号又は名称
代表者職・氏名

福島県税務システム移行支援業務について、下記事項について同意して履行します。

記

- 1 提供を受けたデータ等は、本件業務以外に使用又は流用しません。
- 2 提供を受けたデータ等は、本件業務に従事する者以外に漏洩がないよう、善良なる管理者の注意をもって厳格に管理を行います。本件終了後は速やかに消去又は返還し、書面にて別途報告します。
- 3 セキュリティ管理体制を構築し、委託者が必要と認める場合はその管理状況を監査することに同意するとともに、求めに応じて状況を報告します。
- 4 本件業務に従事する者は、秘密保持義務について指導・管理します。
- 5 本件業務を二次委託する場合は、本同意書と同様の管理をさせることとし、更に三次以上の委託がある場合も同様に管理します。

別紙5

個人情報の消去又は廃棄に係る報告書

令和 年 月 日

福島県知事 内堀 雅雄

受託者住所
商号又は名称
代表者職・氏名

福島県税務システム移行支援業務について、下記のとおり個人情報を消去（廃棄）しましたので、業務委託契約書別記「個人情報取扱特記事項」第8－3に基づき報告します。

記

- 1 消去又は廃棄の別
消去 ・ 廃棄
- 2 消去又は廃棄を行った日時
令和 年 月 日（ ） 時 分
- 3 担当者職・氏名
- 4 消去又は廃棄の方法

別紙 6

次期システムの導入スケジュール（案）

[illegible]